

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	日向地区地域水産業再生委員会 ID1138011
代表者名	会長 是澤 喜幸（日向市漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	日向市漁業協同組合、日向市、東臼杵農林振興局
オブザーバー	宮崎県（水産政策課、漁業管理課、水産試験場）

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	日向市（日向市漁業協同組合の地区） 沿岸まぐろ延縄漁業（46）、一本釣り・曳縄（30）、小型延縄（7）、かつお一本釣り（1）、磯建網（9）、刺網（9）、定置網（3）、小型底曳網（3）、機船船曳網（4）、採貝藻（3）、その他（5） 出典：令和4年度日向市漁協業務報告書（令和4年12月31日現在）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

日向市では日向市漁協に所属する漁業者により、基幹漁業であるまぐろ延縄漁業や、小型漁船など多様な漁業が営まれ、四季を通じて様々な魚種が水揚げされている。 当地区の漁業生産金額は、令和2年約28.8億円、令和3年は31.0億円、令和4年は29.3億円となっている。近年の水揚げ高は、マグロ資源の回復により安定しているものの、燃油や資材の高騰等による大幅なコスト増大などにより、収益性が大きく低下し、漁業の維持が困難な状況となっている。 当地区でも他地域同様に漁業経営体が減少傾向にあり、また、正組合員の平均年齢も58.4歳で、60歳以上が50.3%を占めるなど高齢化が進み、今後一層の経営体数の減少が懸念される場所である。 漁業就業者の確保のためには、漁業の収益性向上を図り、魅力ある漁業へと再生することが重要になっているため、近年の燃油価格の高騰への対応として、航行速度の低減や漁業経営セーフティネット構築事業への加入等の取組を行っている。 また、漁場の輪番利用や漁具の制限等の資源管理の取組等や収益向上の取組、国の「もうかる漁業創設支援事業」を活用した新たな操業方法の導入や高鮮度化等の収益向上の取組、軌道に乗り始めたイワガキ養殖の導入による複合漁業の取組など、それぞれ一定の成果を上げている。 さらに、魚価の下支えと漁業者・漁協による能動的な収益確保の観点から、漁協自身が直販所及びレストランを運営し、漁獲物の一部買い上げや地獲れ水産物の消費拡大に取り組んでいるところである。 しかしながら、近年の燃油・資材の高騰や資源の減少により、依然として漁業経営は厳しい状況が続いており、より収益性の向上に繋がる実効性のある取組が求められている。
--

(2) その他の関連する現状等

日向地域は、市役所、観光協会を主体に、地域資源を有効に活用した食づくりに積極的に取り組んでいる。特に水産業は、市の第1次産業としてのウエイトが高く、多様な魚種が水揚げされることから、非常に関心も高く、これら水産資源を活用した取組が検討されているところである。
--

また、漁協が運営するレストラン周辺は港を中心とした地域交流施設として「みなとオアシスほそしま」に登録され、「細島みなと祭り」や「日向みなと・夢・みらい花火大会」といった、各種イベントが開催され、また「馬ヶ背」や「クルスの海」等の観光名所への玄関口ともなっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

第2期の取組に加えて、第3期ではICTを活用した操業効率化等を推進する。

漁業収入のアップや操業コストの削減に繋がる取組を進めることにより、燃油価格の高騰にも耐え得る収益性の高い漁業経営を構築する。

また、地域全体が新たな漁業就業者の確保や水産資源の維持・増大に繋がる取り組みを進めることにより、漁村の活性化や持続可能な本県水産業を構築する。

そして、販売面については、水揚げの主体となるマグロ類が地元で出回らない等の課題が残ったため、第3期目は地元水揚げに力を入れていく。

1 漁業収入向上のための取組

■新たな漁業等を導入した複合経営

平成23年度から、まぐろ延縄漁業者等がイワガキ等の貝類養殖に取組んでおり、一定の生産量を確保する養殖技術確立した。今後は販路拡大に向けたブランド化を図るとともに、ヒオウギガイの生産増やアワビ等の新たな養殖についても検討を行う。

■レストラン・直売所の販売強化

九州中央自動車道の開通により、市内への流入人口の増加が期待され「海の駅ほそしま」や漁業者の直売所の来客数の増加が予想されることから、レストランメニューの見直しや加工品等の品揃えの充実等による更なる集客と販売強化について検討を行う。

■資源管理の実践及び漁場環境の保全

漁業者は、資源管理協定に基づく資源管理を実践するとともに、前期プランにて拡大した藻場を維持・有効活用するため、令和5年度に再開したアワビをはじめとした磯根資源の種苗放流や漁場保全活動に取り組み、沿岸資源の維持増大に努める。

2 漁業コスト削減のための取組

■省燃油活動や省エネ機器の積極的な導入による経営コストの削減

世界情勢による燃油高騰の影響を軽減するため、漁業者は低速航行等の省燃油活動の実践、省エネ機器や省エネ型漁船の導入に取り組み、消費燃油量を節減する。

■漁具メンテナンス徹底による資材コストの削減

漁具の保管管理の徹底により資材費の削減に取り組む。

■ICTを活用した操業効率化

漁場情報や海況情報の共有化を可能とする機器やアプリを活用し、操業の効率化を図る。

3 漁村の活性化のための取組

■新規漁業就業者の確保及び意欲のある漁業就業者の育成

漁協は、関係機関と連携し、新規漁業就業者の確保・育成に努めるとともに、担い手の資格取得等を支援する。

■観光等の地域資源を活かした地域の活性化

九州中央自動車道の開通により、市内の観光地(馬ヶ背等)への来客の増加が期待されることから、更なる集客と販売強化を行う。

■効率的な水産物供給が可能な漁港機能の維持

漁協は、安全な作業環境を確保し、効率的な水揚げ作業や漁船の係留等に支障がないよう共同利用施設の維持管理を行うとともに、修繕や更新を実施する。

(3) 資源管理に係る取組

公的規制を遵守することに併せ、アマダイ資源回復計画やクロマグロ資源管理を実施。他魚種については、資源管理協定に基づき、それぞれ設定された休漁日を遵守するほか、地先資源保護のため、小型魚の再放流等を行う。

ハマグリについては、保護水面において密漁の監視を行い親貝を保護するとともに、漁獲にあたっては殻長制限等を守り、資源状況に配慮しながら素潜りで漁獲する。

(4) 具体的な取組内容

1 年目 (令和 6 年度) 所得向上率 (基準年比) 6.2%

漁業収入向上のための取組	① 新たな漁業等を導入した複合経営 イワガキ養殖については、食品安全基準の明確化に取組むとともに、アミノ酸等の成分分析を行うなど品質を強化し、それを基にブランド化について、関係者と協議する。 また、第2期から開始したヒオウギ貝養殖については、空き漁場を有効に活用し増産を検討ほか、天然採苗や環境改善にも取り組む。さらにアワビ養殖については、小規模の養殖試験を開始する。 ② レストラン・直販所等の販売強化 漁業者は、産地市場と比較して高値で販売できる直売所向けに出荷することで単価向上を図る ③ 資源管理及び漁場環境保全 漁業者は、ヒラメ、アワビ等の種苗放流や県の資源評価に基づく資源管理に取り組む。また、海岸清掃やウニ駆除や植食性魚類の利用による藻場回復活動等により現状の藻場面積を維持し、漁場環境の保全に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努め、建網・磯建、採介藻漁業においては、それぞれ水揚げを1%増加させる。さらに、ハマグリの保護水面においては、漁業者は密漁の監視を行うとともに、稚貝の着底状況をモニタリングしながら、資源状況に応じて漁獲を行う。
漁業コスト削減のための取組	① 省燃油活動と省エネ機器の導入 漁業者は低速航行等に取り組み、消費燃油量の節減を図る。また、まぐろ延縄漁業は、省エネ型漁船の建造や省エネ機関を導入し、燃油の高止まりの中でも収益が出せる体制を構築する。 ② 漁具減耗防止活動 漁業者は非操業時の漁具の保管(防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定等)の徹底や日々のメンテナンスにより、漁具費の削減を行う。 ③ ICTを活用した操業効率化 宮崎県水産試験場の開発したアプリを用いて、スマートフォンやタブレットから水温及び流向、流速などを確認し、漁場位置の検討や操業の可否の判断を行うことによって、より効率的操業に取り組むことで、①の取組と併せて消費燃油量を1%削減させる。
漁村の活性化のための取組	① 漁業就業者の確保・育成 漁協は、宮崎県漁業就業者確保育成センターとの連携や漁業研修制度の活用等により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努める。また、現在実施している日向市担い手育成推進会議と併せて日向担い手協議会を設け、漁業就業者の確保、育成に取り組む。 ② みなとオアシスを核とした地域イベントの開催 漁協や漁業者、地域住民とともに「細島みなと祭り」や「イワガキまつり」等の各種イベント開催を通じて、地元水産物や地域の魅力を発信し、賑わいを

	創出する。 ③ 共同利用施設等の整備 漁協は、老朽化が進む陸電施設や製氷施設等の改修を検討する。また、まぐろ船の係留岸壁の整備について、関係機関に要望する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産業競争力強化緊急事業、経営体育成総合支援事業、浜の活力再生・成長促進交付金、水産多面的機能発揮対策事業、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）9.2%

漁業収入向上のための取組	① 新たな漁業等を導入した複合経営 養殖イワガキについては、ブランド化に向け生産体制を整えるとともに、新たな販促活動に取組み、県内の販路拡大に努める。ヒオウギ貝養殖については、養殖する区画を拡大するとともに天然採苗や環境改善にも取り組む。 ② レストラン・直販所等の販売強化 季節毎の新メニューのPRや加工品等の充実等により、水産物の買い上げ数量の拡大や単価向上を図る。 ③ 資源管理及び漁場環境保全 前年度と同様の取組を実施するとともに建網・磯建、採介藻漁業においては、イスズミやアイゴ等の植食性魚類を養殖魚の餌として活用し、それぞれ水揚げを2%増加させる。
漁業コスト削減のための取組	① 燃油活動と省エネ機器の導入 前年度と同様の取組を実施するとともに、その他の漁業経営体についても、随時、燃油節減が可能な省エネ型エンジンへの機関換装や省エネ型漁船の導入を進める。 ② 漁具減耗防止活動 前年度と同様の取組を実施する。 ③ ICTを活用した操業効率化 海況と漁場位置や漁獲量のデータを蓄積することによって、より効率的操業に取り組むことで、①の取組と併せて消費燃油量を2%削減させる
漁村の活性化のための取組	① 漁業就業者の確保・育成 前年度と同様の取組を実施する。 ② みなとオアシスを核とした地域イベントの開催 前年度と同様の取組を実施するとともに、既存施設の拡充等を図り、観光客や地元住民の利用推進を図る。 ③ 共同利用施設等の整備 漁協は、前年度検討した陸電施設等の改修を実施するとともに、各施設について、作業性や安全性等を確認する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産業競争力強化緊急事業、経営体育成総合支援事業、浜の活力再生・成長促進交付金、水産多面的機能発揮対策事業、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）12.3%

漁業収入向上のための取組	① 新たな漁業等を導入した複合経営 養殖イワガキについては、ブランド化によるふるさと納税返礼品への出品など新たな販促活動に取組み、県内外の販路拡大に努める。また、増産したヒオウギガイについてもその販路を利用する。 ② レストラン・直販所等の販売強化 季節毎の新メニューのPRや加工品等の充実等により、水産物の買い上げ数量の拡大や単価向上を図る。 ③ 資源管理及び漁場環境保全 前年度と同様の取組を実施するとともに、建網・磯建、採介藻漁業においては、植食性魚類の内蔵の除去や血抜き等を施すことで、食用として利用し、それぞれ水
--------------	--

	揚げを3%増加させる。
漁業コスト削減 のための取組	① 省燃油活動と省エネ機器の導入 前年度と同様の取組を実施する。 ② 漁具減耗防止活動 前年度と同様の取組を実施する。 ③ ICTを活用した操業効率化 前年度と同様に効率的操業に取り組むことで、①の取組と併せて消費燃油量を3%削減させる
漁村の活性化の ための取組	① 漁業就業者の確保・育成 前年度と同様の取組を実施する。 ② みなとオアシスを核とした地域イベントの開催 前年度と同様の取組を実施する。 ③ 共同利用施設等の整備 漁協は、製氷施設等の改修を実施するとともに、各施設について、作業性や安全性等を確認する。
活用する支援措 置等	漁業経営セーフティネット構築事業、水産業競争力強化緊急事業、経営体育成総合支援事業、浜の活力再生・成長促進交付金、水産多面的機能発揮対策事業、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業

4 年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）15.3%

漁業収入向上の ための取組	① 新たな漁業等を導入した複合経営 養殖イワガキについては、ふるさと納税返礼品への出品を継続するとともに、イワガキ加工品の開発に取組み、直売所において試験販売等を実施する。 ② レストラン・直販所等の販売強化 前年度と同様の取組を実施する。 ③ 資源管理及び漁場環境保全 前年度と同様の取組を実施するとともに、建網・磯建、採介藻漁業においては、植食性魚類を加工原料として利用し、それぞれ水揚げを4%増加させる。
漁業コスト削減 のための取組	① 省燃油活動と省エネ機器の導入 前年度と同様の取組を実施する。 ② 漁具減耗防止活動 前年度と同様の取組を実施する。 ③ ICTを活用した操業効率化 前年度と同様に効率的操業に取り組むことで、①の取組と併せて消費燃油量を4%削減させる
漁村の活性化の ための取組	① 漁業就業者の確保・育成 前年度と同様の取組を実施する。 ② みなとオアシスを核とした地域イベントの開催 前年度と同様の取組を実施する。 ③ 共同利用施設等の整備 漁協は、前年度実施した共同利用施設等の作業性や安全性について問題が確認された施設について、整備更新を検討・実施する。
活用する支援措 置等	漁業経営セーフティネット構築事業、水産業競争力強化緊急事業、経営体育成総合支援事業、浜の活力再生・成長促進交付金、水産多面的機能発揮対策事業、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業

5 年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）18.3%

漁業収入向上の ための取組	① 新たな漁業等を導入した複合経営 前年度と同様の取組を実施するとともに、イワガキ加工品の販路拡大に取組み、直売所やECサイト等での販売を実施する。 ② レストラン・直販所等の販売強化 前年度と同様の取組を実施する。 ③ 資源管理及び漁場環境保全
------------------	---

	前年度と同様の取組を実施するとともに、建網・磯建、採介藻漁業においては、植食性魚類を総合的に利用することで、それぞれ水揚げを5%増加させる。
漁業コスト削減のための取組	① 燃油活動と省エネ機器の導入 前年度と同様の取組を実施する。 ② 漁具減耗防止活動 前年度と同様の取組を実施する。 ③ ICTを活用した操業効率化 前年度と同様に効率的操業に取り組むことで、①の取組と併せて消費燃油量を5%削減させる
漁村の活性化のための取組	① 漁業就業者の確保・育成 前年度と同様の取組を実施する。 ② みなとオアシスを核とした地域イベントの開催 前年度と同様の取組を実施する。 ③ 共同利用施設等の整備 前年度と同様の取組を実施する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業、水産業競争力強化緊急事業、経営体育成総合支援事業、浜の活力再生・成長促進交付金、水産多面的機能発揮対策事業、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業

(5) 関係機関との連携

行政（市、県）、系統団体（漁連、漁協等）、地元団体（観光協会、商工会等）と一体となった取組を行うことで、各取組における早期の効果実現を目指す。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は外部専門1名を委嘱し、毎年度当初に前年度の浜プランの実施状況を会員会議において報告・意見を聴取し、取組改善につなげる。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

漁協直営販売所の収益向上	基準年	令和4年度：	58,867	(千円)
	目標年	令和10年度：	78,620	(千円)
新規就業者数	基準年	令和4年度：	1	(人)
	目標年	令和10年度：	3	(人)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

・業務報告書から、海の駅「ほしま」の客数及び金額を抜粋。基準年は令和4年の実績金額とし、アフターコロナや九州中央自動車道の開通により、観光客等がコロナ前の水準まで回復することを見据え、目標年の金額は、コロナ前のR1実績金額とした。 ・令和4年は新規就業者数は小型定置網1人であったが、今後、まぐろ延縄漁業で1人の新規就業の他、貝類養殖、建網・刺網での新規参入2人程度の就業を見込んでいる。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	燃油や飼料価格の高騰に対する自助対策や、として、漁業経営の安定化を図る。
水産多面的機能発揮対策事業(国)	藻場回復活動等により漁場環境の維持・改善を図る。
水産業競争力強化緊急事業(国)	省コスト化や収益性向上に取り組むための漁船や機器導入を図る。
もうかる漁業創設支援事業(国)	省力化・省エネ型漁船導入や共同探索等の漁業構造改革により経営コスト削減を図る。
浜の活力再生・成長促進交付金(国)	共同利用施設の整備や漁港漁場の機能高度化を図る。
経営体育成総合支援事業(国)	漁業の担い手不足と高齢化への対応するため、漁業研修を実施し、意欲ある若い漁業担い手を確保・育成する。
水産業革新的技術導入・安全対策推進事業(国)	省エネ・省コスト・省力化技術や安全対策技術の導入を図る。
水産加工・流通構造改善促進事業(国)	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。
水産基盤整備事業(国)	漁港の生産管理対策や水産資源の回復対策を図る。
ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業(国)	持続可能な漁業継続を実現するために、省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組や省エネ性能に優れた機器等の導入等を行う。
宮崎のさかなビジネス拡大支援事業(県)	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。